

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月21日
【事業年度】	第64期（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社稲葉製作所
【英訳名】	INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲葉 明
【本店の所在の場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区矢口2丁目5番25号
【電話番号】	03(3759)5181
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 江口 勤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第60期 平成19年7月	第61期 平成20年7月	第62期 平成21年7月	第63期 平成22年7月	第64期 平成23年7月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	34,573,264	32,778,756	26,478,320	25,580,606	26,425,010
経常利益又は経常損失 (千円)	3,179,977	1,336,629	587,837	684,344	711,547
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,670,231	565,944	2,004,151	278,765	180,426
包括利益 (千円)	-	-	-	-	177,657
純資産額 (千円)	35,574,126	35,377,841	32,842,212	32,739,751	31,828,296
総資産額 (千円)	49,557,763	49,379,755	44,163,017	44,617,346	44,783,949
1株当たり純資産額 (円)	1,984.92	1,973.97	1,832.49	1,826.78	1,874.17
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	93.19	31.58	111.83	15.55	10.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.8	71.6	74.4	73.4	71.1
自己資本利益率 (%)	4.8	1.6	5.9	0.9	0.6
株価収益率 (倍)	20.0	37.65	-	56.91	84.35
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,876,067	1,910,253	852,302	837,648	1,418,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,544,217	3,701,815	2,058,563	3,196,520	67,059
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	572,663	572,879	429,840	287,423	1,091,559
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	12,522,875	10,158,434	8,522,332	5,876,037	6,136,110
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	1,122 [272]	1,116 [213]	1,097	987	978

回次 決算年月	第60期 平成19年7月	第61期 平成20年7月	第62期 平成21年7月	第63期 平成22年7月	第64期 平成23年7月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	31,206,035	29,084,291	23,619,585	22,452,146	22,514,700
経常利益又は経常損失 (千円)	3,033,590	1,206,118	505,509	772,070	663,323
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,599,483	510,577	1,933,678	351,168	167,522
資本金 (千円)	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048	1,132,048
発行済株式総数 (株)	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429	17,922,429
純資産額 (千円)	35,224,378	34,973,252	32,507,484	32,477,692	31,554,495
総資産額 (千円)	48,031,966	47,703,099	42,967,359	43,375,603	42,976,839
1株当たり純資産額 (円)	1,965.40	1,951.39	1,813.81	1,812.16	1,858.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	89.25	28.49	107.89	19.59	9.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	73.3	75.7	74.9	73.4
自己資本利益率 (%)	4.6	1.5	5.7	1.1	0.5
株価収益率 (倍)	20.9	41.7	-	45.18	90.89
配当性向 (%)	35.9	112.3	-	81.7	167.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,043 [266]	1,029 [205]	1,007	896	889

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第60期、第61期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
- 第62期、第63期及び第64期の平均臨時雇用者数については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年11月	プレス加工メーカーとして、東京都大田区大森に株式会社稲葉製作所を設立し、同時に東京工場を設置
昭和34年2月	東京都大田区矢口に本店を移転
昭和36年4月	鋼製事務用機の製造を開始
昭和43年3月	愛知県犬山市に犬山工場を設置、鋼製ラックの製造を開始
昭和47年4月	本店内に東京営業所を、大阪府大阪市に大阪営業所を開設
昭和48年4月	大阪府摂津市に大阪配送センターを開設
昭和49年11月	犬山工場内に、名古屋営業所を開設
昭和50年3月	鋼製物置の製造を開始
昭和51年5月	福岡県福岡市に福岡営業所及び福岡配送センターを開設
昭和55年8月	神奈川県大和市に大和工場を設置、同時に大和配送センターを開設
昭和60年3月	兵庫県西宮市に大阪営業所及び大阪配送センターを移転
昭和60年12月	宮城県仙台市に東北配送センターを開設（委託方式配送センター・現在12カ所）
昭和63年4月	千葉県東葛飾郡に千葉沼南工場（現在の柏工場）を設置、同時に千葉沼南配送センター（現在の柏配送センター）を開設
昭和63年10月	事務用椅子の製造を開始
平成6年3月	イナバイインターナショナル(株)を設立、同時に東京オフィスショールームを開設
平成8年2月	(株)共進を設立
平成10年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年8月	静岡県志太郡岡部町に静岡営業所を、宮城県仙台市に仙台営業所を開設
平成10年11月	大阪市北区に大阪オフィスショールームを開設
平成11年12月	広島県広島市に広島配送センターを開設（自社運営配送センター・現在7カ所）
平成12年6月	東京証券取引所市場第二部上場
平成12年8月	広島県広島市に広島営業所を開設
平成14年1月	東京証券取引所市場第一部上場
平成16年6月	大阪オフィスショールームを大阪営業所へ移転
平成17年9月	東京工場と大和工場を統合し、東京工場を閉鎖
平成18年9月	柏工場内に千葉営業所を、大和工場内に神奈川営業所を開設
平成19年8月	本社新社屋完成
平成20年8月	本社物流倉庫完成
平成21年12月	大和工場を閉鎖

3【事業の内容】

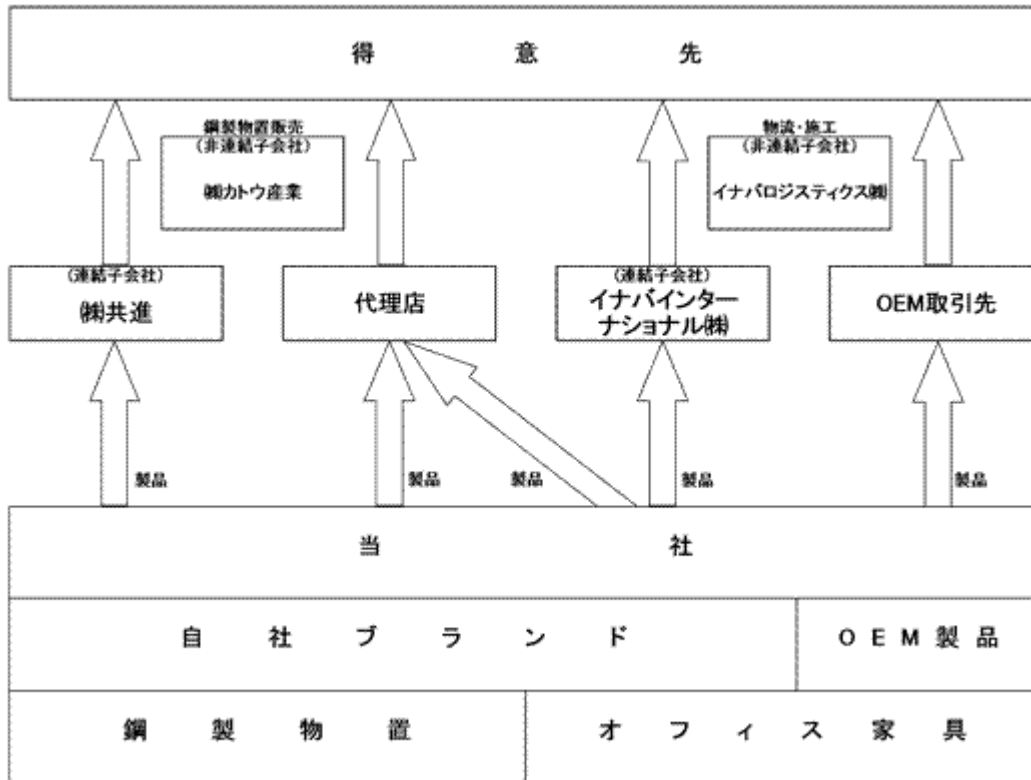
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社稲葉製作所）と連結子会社2社及び非連結子会社2社で構成され、鋼製物置及びオフィス家具の製造・販売業務を営んでおります。なお、これら2つの製品・サービスについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当社は、OEM製品以外の製品は、全国の代理店を通じて販売を行っており、連結子会社イナバイインターナショナル株式会社は主にオフィス家具の代理店であり、同じく連結子会社株式会社共進は主に鋼製物置の代理店であります。さらに株式会社共進は、当社の鋼製物置の北関東配送センターの業務も受託運営しております。

非連結子会社イナパロジスティクス株式会社は主にイナバイインターナショナル株式会社の物流・施工業務を行っております。

非連結子会社株式会社カトウ産業は主に鋼製物置の代理店であり、当社の鋼製物置の新潟配送センターの業務も受託運営しております。株式会社カトウ産業は当連結会計年度に株式会社共進の100%子会社になりました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
イナインター ナショナル(株)	東京都渋谷区	50,000	オフィス家具	100.0	・ 当社の製品の販売代理店 ・ 役員の兼任 3名
(株)共進	群馬県前橋市	10,000	鋼製物置	100.0	・ 当社の製品の販売代理店 ・ 当社の北関東配送センター の業務受託 ・ 役員の兼任 3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社は、特定子会社に該当していません。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4. イナインターナショナル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,249百万円
	(2) 経常利益	19百万円
	(3) 当期純損失	9百万円
	(4) 純資産額	236百万円
	(5) 総資産額	2,489百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼製物置	526
オフィス家具	407
全社(共通)	45
合計	978

- (注) 1. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
889	42歳 7ヶ月	18年 5ヶ月	5,562,072

セグメントの名称	従業員数(人)
鋼製物置	511
オフィス家具	333
全社(共通)	45
合計	889

- (注) 1. 平均臨時雇用者数は、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 稲葉製作所労働組合
b. 上部団体名 上部団体には所属していません。
c. 結成年月日 昭和48年4月4日
d. 組合員数 61名
e. 労使関係 当社の労働組合は、オープンショップ制であり労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策を背景に、緩やかな回復基調が見え始めていたものの、資源高や雇用環境の低迷が長期化するなど、不安定な状況で推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が今後の企業活動に大きな影響を及ぼすことが予想されるとともに、円高と外需の陰りという2つの逆風と相俟って国内経済は一層不透明な様相を呈しております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設戸建住宅着工戸数は、雇用や所得を巡る環境が厳しく、なお低い水準にあります。オフィス家具業界につきましても、先行き不安による企業の設備投資抑制の影響により、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりず、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、鋼製物置セグメントにおきましては、ユーザーの多様なニーズに応えられる製品群を用意し、店頭展示を重視して、業界ナンバーワンの豊富な機種・バリエーションを揃え対応いたしました。オフィス家具セグメントにおきましては、昨年の9月にグッドデザイン賞（公益財団法人日本デザイン振興会が主催）を受賞した『X a i r（エクセア）』をはじめ、顧客の要望に合致した製品の開発、販促に努めてまいりました。また、生産面におきましては、生産性向上、業務改善を目指した全員参加型の『A P I活動』を引き続き推進し、合理化対策に努めてまいりました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3.3%増加の26,425百万円となりました。損益面につきましては、鋼材価格が前期に比べ上昇したものの、製造原価の低減、販管費の圧縮に取り組んだ結果、営業利益は481百万円（前期比6.9%増）、経常利益は711百万円（前期比4.0%増）となりました。

また、オフィス家具セグメントの減損損失219百万円、投資有価証券評価損87百万円等を特別損失に計上した結果、当期純利益は180百万円（前期比35.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント売上高）

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）	構成比（％）
鋼製物置	16,070	101.6	60.8
オフィス家具	10,354	106.0	39.2
合計	26,425	103.3	100.0

（鋼製物置）

－昨年の10月に発売しました新型ガレージ「ガレーディア」が牽引役となっておりますが、ここに来て弱含みとなり、ガレージシリーズにおきましては出荷棟数で、前期比約97%となりました。

一方2月より小型収納庫、一般物置におきまして新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃え、代理店への拡販に努めた結果、出荷棟数で前期比各約102%、約103%を達成し、全体としての出荷棟数は前期比約102%となりました。

その結果、売上高は16,070百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は1,437百万円（前期比4.5%減）となりました。

（オフィス家具）

生産効率アップ、コスト削減のため、デスク袖、ワゴン構造変更及び生産体制の見直しを図るとともに、O E M先向けのシステムデスク開発の取り組みをスタートさせました。

大口案件の捕捉に努めたものの、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりず売上高は低位に推移しました。なお、O E M先からの受注については、徐々に持ち直してきているものの依然として本格的回復には至っておりません。しかしながら、一部営業所で震災の復興需要の兆しが見られる状況にあります。

その結果、売上高は10,354百万円（前期比6.0%増）、セグメント損失は186百万円（前期は309百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、当連結会計年度末には6,136百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、1,418百万円（前期比581百万円の収入増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益387百万円、減価償却費603百万円、減損損失219百万円、仕入債務の増加額1,055百万円等の資金増加要因と、売上債権の増加額499百万円、たな卸資産の増加額343百万円等の資金減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、67百万円（前期比3,129百万円の支出減）となりました。

これは、定期預金の払戻17,000百万円等による収入がありましたが、定期預金の預入16,000百万円、有形固定資産の取得541百万円、投資有価証券の取得426百万円等による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の使用は、1,091百万円（前期比804百万円の支出増）となりました。

これは、自己株式の取得による支出807百万円、配当金の支払額282百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	前期比(%)
鋼製物置(百万円)	16,029	101.8
オフィス家具(百万円)	6,800	103.2
合計(百万円)	22,830	102.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますが、オフィス家具の一部について、OEM先に対し受注生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
オフィス家具	4,008	107.3	252	193.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごと示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	前期比(%)
鋼製物置(百万円)	16,070	101.6
オフィス家具(百万円)	10,354	106.0
合計(百万円)	26,425	103.3

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ユアサ商事(株)	5,258	20.6	5,417	20.5
(株)内田洋行	3,754	14.7	3,895	14.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現事業部門の充実と隣接領域事業部門への取り組み

鋼製物置セグメントにおきましては、物置の新規需要の増減に影響する新設戸建住宅着工戸数は、雇用や所得を巡る環境が厳しく、なお低い水準が続くと予想されます。このような状況のなか、新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃えた小型収納庫（M J N・B J N）、一般物置（N X N）、スタンダードガレージ「ガレーディア」の販促に注力いたします。また、新自転車置場、ゴミ保管庫、倉庫等の開発を行うことによってユーザーの選択肢を広げ販売増加に努めてまいります。

オフィス家具セグメントにおきましては、ビルのインテリジェント化、IT化の進展、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティの整備など、オフィスの多様化・高度化は今後ますます進展が予想される中、デスク・ワゴン・収納ユニット等の構造見直しやスタンダードチェアの開発により、価格競争力のある製品の市場投入に向けた活動を推進するとともに、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

(2) 企業体質強化の取り組み

需要が低迷し、鋼製物置セグメント、オフィス家具セグメントともに経営環境は厳しい状況にあります。とりわけO E M先への供給を抱えるオフィス家具セグメントについては過去に類をみない状況であり、抜本的な改革が必要な段階にきていることから、「デスク構造及び生産体制の見直し」に着手いたします。平成20年4月、製造本部内に生産革新推進室を設け、少量多品種の需要に対応すべく生産工程の見直し等に努めてきておりますが、全員参加型の『A P I活動』を引き続き推進し生産性向上、業務改善に取り組んでまいります。

(3) 環境保全活動への取り組み

当社グループは、人と環境の共生、環境保全と事業活動の調和は、企業の社会的責任と認識し、「環境」を経営の重要なテーマに位置づけております。

これまで環境マネジメントシステムの国際規格「I S O 1 4 0 0 1」を各工場が個々に認証取得していましたが、平成21年9月には全社統合して認証取得しました。「地球温暖化対策のためのCO₂排出量削減」、「資源の保護と廃棄物削減のための3 Rの推進」、「循環型社会に対応したリサイクル素材の使用と分別のための材質表示」、「V O C（揮発性有機溶剤）規制に対応するためのV O C濃度の低減、並びにV O C総排出量の低減」などの活動に積極的に取り組んでおります。

企業の社会的責任が強く求められる中、製品開発・製造・販売など企業活動のすべての段階において環境を重視した経営を積極的に推進してまいります。

(4) 内部統制システムの構築について

会社法が、平成18年5月に施行されたことに伴い、取締役会は、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システムの構築の基本方針」を決議いたしております。

グループ全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、企業活動の原点である「経営理念」、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、適正な業務の維持と理念の浸透を徹底いたしております。また、「コンプライアンス基本規程」、「リスク管理規程」等の必要規程を制定し、コンプライアンス体制の確立を図るとともにリスク管理にも努めております。更に、信頼性のある財務報告を重視する経営を徹底するために、平成20年4月に「財務報告に係る内部統制の有効性を確保するための基本規程」を制定し、統制環境の整備に努めるとともに内部統制推進プロジェクト事務局及び内部監査室が全拠点を対象に説明会を開催し理解の徹底を図っております。当社グループは、統制環境を整備し、適切なリスクの評価と対応、継続的な統制活動を通じて内部統制上の不備または重要な欠陥等の早期発見と早期改善を図り、正々とした経営の維持に努める所存であります。今後は、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施する体制を確立させ、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図り、内部統制システムの構築を推進してまいります。

なお、平成18年10月より当社において、取締役の業務執行を補完するために執行役員制度を導入し、内部統制の実効体制の充実を図っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国内の経済状況

当社グループの売上高の大部分は国内販売であり、その6割は鋼製物置、4割はオフィス家具であります。鋼製物置は主に住居まわりの製品であり、住宅着工や家計消費動向の影響を受け、オフィス家具は主にオフィス等の事業所向け製品であり、企業業績動向の影響を受けます。そのため国内景気動向により売上高が影響を受ける可能性があります。

(2) O E M特定顧客への依存

オフィス家具では約半数近くが特定得意先へのO E M製品の販売であります。O E M先とは製品の企画・開発段階から協力関係にあり、双方共良きパートナーとして信頼関係を築いております。しかしO E M先の事業方針の変更により売上の減少となり当社グループの財政状態及び業績に悪影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料の市況変動による影響

当社グループの製品の主要原材料である鋼板は、中国市場の急激な需要増等により原料産出国の資源会社が、鉄鉱石・原料炭価格の支配権を有しており価格の高騰、量の規制が強まっております。当社グループでも価格・量の面で影響を受ける可能性があり、その場合は当社グループの財政状態及び業績にも影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制について

当社が属する金属製品加工業において主な法的規制は、以下のとおりであります。新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 大気汚染防止法
- ・ 悪臭防止法
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）
- ・ 土壌汚染対策法

特に近年、環境に対する意識の高まりから上記の法改正が進められる可能性が考えられ、当社工場からの排気、排水、廃棄物等の処理に更なる規制の強化が図られた場合には、工場内での処理方法の開発、排出前処理のための設備投資等が必要となり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社において集中的に行っております。独自性・品質性・合理性という設計思想のもとに、他部門とのコラボレーションを意識したチーム編成を行い、人と地球に優しく、より個性的で卓越した新製品を目指し、国内はもとより国際的なニーズに応える製品の開発を行っております。また、再生資源の利用促進を目指し、パーツごとの解体・分別が容易な「分別設計」を導入するなど、素材のみならず設計においても環境への配慮を行っております。主要な部品、部材には、分別のための材質表示をし、リサイクルし易く、ゴミ減量化にも資する生産活動の実現を図っております。

当連結会計年度の研究開発費は、各セグメントに配分していない全社費用58百万円を含む283百万円であります。

当連結会計年度の鋼製物置製品につきましては、2月に小型収納庫（M J N・B J N）及び一般物置（N X N）のモデルチェンジを実施、新色の豊富なカラーバリエーション展開を図ると共に、従来品の防錆性能を向上させる高防錆塗装を施した仕様に変更し、当社グループの環境方針に添った製品開発活動をしてまいりました。

今後も高防錆塗装を施した製品、新自転車置場やゴミ保管庫等の今秋発売を計画しております。また、物置やガレージ等の大型化に合わせた新しいユーザー開拓に向けて、更なる用途開発に向けた研究開発の活動に注力し、組立の良さがアピール出来る新しい製品開発を進めてまいります。なお、当製品に直接係る研究開発費は118百万円でありませ

ず。
オフィス家具製品につきましては、デスク、ワゴンの構造変更及び生産体制の見直しに向けた設計開発が進行中であり、独自製品とO E M製品との生産合理化に向け部材共通化を図り、部品点数削減及び軽量化を進めて今秋には新デスク、ワゴンの製造を開始いたします。

今後は、収納ユニットの構造見直しや、近い将来業界推奨のH720デスクシリーズの研究や、スタンダードチェアの開発において部材調達及び、生産システムの見直しにより価格競争力のある製品の市場投入に向けた活動を推進してまいります。なお、当製品に直接係る研究開発費は106百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加して44,783百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ150百万円増加して25,207百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ16百万円増加して19,576百万円となりました。

流動資産増加の主因は、直近4カ月の売上増加に伴い受取手形及び売掛金が517百万円増加したことによるものであり、固定資産増加の主因は、社債取得に伴う投資有価証券が328百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,078百万円増加して12,955百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1,089百万円増加して9,372百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ11百万円減少して3,583百万円となりました。

流動負債増加の主因は、直近4カ月の売上増加に伴う仕入増加により支払手形及び買掛金が1,055百万円増加したことによるものであり、固定負債減少の主因は、年金資産の増加に伴い退職給付引当金が83百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ911百万円減少して31,828百万円となりました。この主因は、自己株式が805百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.3ポイント減少して71.1%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,826円78銭から1,874円17銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、経営成績の分析につきましては、下記のとおりです。

売上高及び営業利益

売上高は、新設戸建住宅着工戸数低迷等による需要の減少がありましたが、新製品の開発、市場投入等を行い売上アップに努めた結果、前連結会計年度に比べ3.3%増加し、26,425百万円となりました。

売上原価は、製造原価の低減に努めましたが、鋼材価格が上昇したことを吸収するまでには至らず、前連結会計年度に比べ3.9%増加して20,275百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に販促費・従業員給与の増加等により、前連結会計年度に比べ1.0%増加して5,668百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ6.9%増加して481百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、主に作業くず売却等の収益の増加がありましたが、為替差損及び自己株式取得費用等を計上したことにより、前連結会計年度に比べ3百万円減益し、230百万円の収益（純額）となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ4.0%増加して711百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、貸倒引当金戻入等の収益の増加がありましたが、固定資産の減損損失等の計上をしたことにより、前連結会計年度に比べ208百万円悪化し、323百万円の損失（純額）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ31.9%減少して387百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ35.3%減少して180百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ5円26銭減少して10円29銭となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において526百万円の設備投資を実施しております。
鋼製物置におきましては、合理化及び効率化等の投資を行っており、設備投資額は197百万円であります。
オフィス家具におきましては、合理化及び効率化等の投資を行っており、設備投資額は224百万円であります。
その他、セグメントに区分できない設備投資額が104百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年7月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社、本社倉庫及び 東京営業所 (東京都大田区)	鋼製物置 オフィス家具 全社(共通)	統括業務施設 販売・物流設備	898	4	1,459 (5,522)	27	2,389	100
名古屋営業所及び 犬山配送センター 犬山工場 (愛知県犬山市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	1,093	571	2,122 (128,537) <2,618>	32	3,819	445
千葉営業所及び 柏配送センター 柏工場 (千葉県柏市)	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備 生産設備	1,220	157	3,334 (91,485)	31	4,745	278
大阪営業所及び 大阪配送センター (兵庫県西宮市) 他11事業所	鋼製物置 オフィス家具	販売・物流設備	477	12	3,582 (42,358)	6	4,078	66
富岡地区 (群馬県富岡市)	全社(共通)	工場建設予定地	-	-	1,148 (293,763)	-	1,148	-

- (注) 1. 土地欄の< >は、賃借中のもので外数であります。
2. 本社、本社倉庫及び東京営業所は、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため本社に含めて記載しております。
3. 犬山工場と名古屋営業所及び犬山配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため犬山工場に含めて記載しております。
4. 柏工場と千葉営業所及び柏配送センターは、土地及び建物並びにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため柏工場に含めて記載しております。
5. 上記の他、岡山配送センターを始めとする6配送センターについては、設備等を含め業務を全面委託しております。
6. 犬山地区の従業員寮等福利厚生施設につきましては、所在地の事業所に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,922,429	17,922,429	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,922,429	17,922,429	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年9月18日 (注)	2,987,071	17,922,429	-	1,132,048	-	763,500

(注) 株式分割(1株につき1.2株の割合)

(6)【所有者別状況】

平成23年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	18	173	46	8	17,310	17,584	-
所有株式数 (単元)	-	20,676	290	69,563	3,467	8	85,190	179,194	3,029
所有株式数の 割合(%)	-	11.5	0.2	38.8	1.9	0.0	47.5	100.0	-

(注) 1. 自己株式939,791株は「個人その他」に9,397単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」には株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イナバホールディングス	東京都大田区矢口2丁目5-25	3,919	21.9
株式会社共進	東京都大田区鶴の木1丁目25-2	2,263	12.6
瀬間 照次	東京都大田区	603	3.4
稲葉 明	横浜市港北区	526	2.9
稲葉 茂	東京都世田谷区	497	2.8
丹下 信夫	横浜市港北区	495	2.8
秋本 千恵子	東京都大田区	475	2.7
稲葉 進	横浜市港北区	448	2.5
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	411	2.3
稲葉 常雄	東京都大田区	376	2.1
計	-	10,018	55.9

(注) 1. 株式会社イナバホールディングスは、当社代表取締役社長 稲葉 明及びその親族の財産保全会社であります。
2. 上記のほか、自己株式が939千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 939,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,979,700	169,797	-
単元未満株式	普通株式 3,029	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	17,922,429	-	-
総株主の議決権	-	169,797	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社稲葉製作所	東京都大田区矢口 2丁目5番25号	939,700	-	939,700	5.2
計	-	939,700	-	939,700	5.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月18日)での決議状況 (取得期間 平成22年10月19日)	250,000	166,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	189,900	126,473,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	60,100	40,026,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.0	24.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	24.0	24.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年12月16日)での決議状況 (取得期間 平成22年12月17日~平成23年3月28日)	500,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	450,100	386,523,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	49,900	13,476,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.0	3.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.0	3.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年7月4日)での決議状況 (取得期間 平成23年7月5日)	300,000	292,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	299,500	292,312,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	500	488,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.2	0.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.2	0.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	939,791	-	939,791	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

「モノづくり」企業としての当社としましては、製造設備や製品開発など、会社の競争力の維持強化と将来の経営効率を高めるための設備投資に備えるために、内部留保を充実させるとともに、その経営資源を有効に活用した積極的な事業展開により企業収益力を高め、株主各位に対する利益還元の実現を図っております。当社の配当政策は、内部留保の充実と業績に応じた配当の実現、そして安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成23年7月期の期末配当金につきましては、1株につき8円といたしました。中間配当金は、1株につき8円実施させていただいておりますので、年間配当金は、1株につき16円となります。当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月16日 取締役会決議	140	8
平成23年10月21日 定時株主総会決議	135	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月
最高(円)	2,095	1,855	1,200	974	1,001
最低(円)	1,710	952	840	852	650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	876	930	930	875	955	1,001
最低(円)	818	658	829	840	860	868

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	製造本部長	稲葉 明	昭和23年1月17日生	昭和45年3月 当社入社 昭和47年6月 当社取締役経理課長 昭和51年2月 当社取締役経理部長 昭和55年7月 当社常務取締役 昭和62年4月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社取締役副社長 平成2年12月 当社代表取締役副社長 平成3年2月 当社代表取締役社長 平成6年3月 イナビインターナショナル株式会社 代表取締役社長(現任) 平成8年4月 株式会社共進 代表取締役社長(現任) 平成15年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成17年10月 当社代表取締役社長 平成20年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 平成21年7月 当社代表取締役社長 平成23年10月 当社代表取締役社長兼製造本部長 (現任)	(注)3	526
専務取締役	営業本部長	稲葉 茂	昭和28年2月20日生	昭和51年4月 鳴海製陶株式会社入社 昭和53年7月 当社入社 昭和62年4月 当社取締役営業部長 平成3年10月 当社常務取締役営業本部長兼第一営業部長 平成11年9月 当社常務取締役営業本部長兼営業部長 平成13年10月 当社専務取締役営業本部長 平成20年9月 当社専務取締役営業本部長兼営業部長 平成21年7月 当社専務取締役営業本部長 平成22年8月 当社専務取締役営業本部長兼営業部長 平成23年8月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)3	497
専務取締役	開発特命事項 担当	小島 秋光	昭和21年10月22日生	昭和41年4月 東海設計株式会社入社 昭和43年3月 当社入社 平成3年10月 当社取締役犬山工場次長 平成12年10月 当社取締役犬山工場長 平成16年10月 当社常務取締役製造本部副本部長兼犬山工場長 平成17年10月 当社常務取締役製造本部長兼犬山工場長 平成20年6月 当社常務取締役製造本部長 平成20年10月 当社専務取締役技術本部長 平成23年10月 当社専務取締役開発特命事項担当 (現任)	(注)3	39
常務取締役	技術本部長	丹下 孝	昭和25年12月21日生	昭和44年4月 当社入社 昭和63年4月 当社技術部標準課長 平成8年11月 当社購買部長 平成12年10月 当社取締役製造部長 平成21年1月 当社取締役製造副本部長兼製造部長 平成21年7月 当社取締役製造本部長 平成21年10月 当社常務取締役製造本部長 平成23年10月 当社常務取締役技術本部長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼 総務部長	多田 一志	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入社 平成10年4月 同社国際金融法人部 業務推進役 平成13年4月 株式会社三井住友銀行 国際投資サービス部 上席推進役 平成15年10月 当社出向経理部次長 平成16年10月 当社入社経理部次長 平成17年10月 当社経理部長 平成18年10月 当社執行役員経理部長 平成20年10月 当社取締役総務部長 平成23年10月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長（現任）	(注) 3	2
取締役	製造本部副本部長兼製造部長	小見山 雅彦	昭和36年6月3日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年6月 当社製造部製造管理課課長 平成19年6月 当社柏工場次長 平成20年4月 当社生産革新推進室長 平成21年1月 当社執行役員生産革新推進室長 平成21年7月 当社執行役員製造部長 平成23年10月 当社取締役製造本部副本部長兼製造部長（現任）	(注) 3	1
取締役	犬山工場長	佐伯 則和	昭和31年11月20日生	昭和54年3月 当社入社 平成4年5月 当社犬山工場技術課課長 平成17年6月 当社犬山工場次長 平成18年10月 当社執行役員犬山工場次長 平成20年6月 当社執行役員犬山工場長 平成23年10月 当社取締役犬山工場長（現任）	(注) 3	1
常勤監査役		中本 進	昭和22年12月25日生	昭和41年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 昭和61年6月 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）浦和支店次長 平成4年8月 同社中山支店副支店長 平成7年10月 当社出向総務部総務課長 平成13年5月 当社入社総務部総務課長 平成13年6月 当社総務部次長 平成16年10月 当社取締役総務部長 平成20年10月 当社監査役（現任）	(注) 5	3
監査役		尾後貴 達也	昭和21年7月15日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入社 平成10年6月 株式会社あさひ銀行（現株式会社りそな銀行）取締役 平成12年6月 同社常務執行役員 平成13年9月 同社専務執行役員 平成15年6月 昭和地所株式会社代表取締役社長 平成15年10月 当社監査役（現任） 平成19年6月 昭和地所株式会社相談役（現任）	(注) 4	1
監査役		屋敷 一男	昭和20年2月10日生	昭和38年4月 熊本国税局総務部入局 平成5年7月 東京国税局調査部特別調査官 平成9年7月 厚木税務署副署長 平成11年7月 東京国税局国税訟務官 平成12年8月 屋敷一男税理士事務所開設（現任） 平成16年10月 当社監査役（現任）	(注) 5	1
計						1,088

- (注) 1. 専務取締役稲葉茂は、取締役社長稲葉明の実弟であります。
2. 監査役尾後貴達也、屋敷一男の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年10月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年10月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年10月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

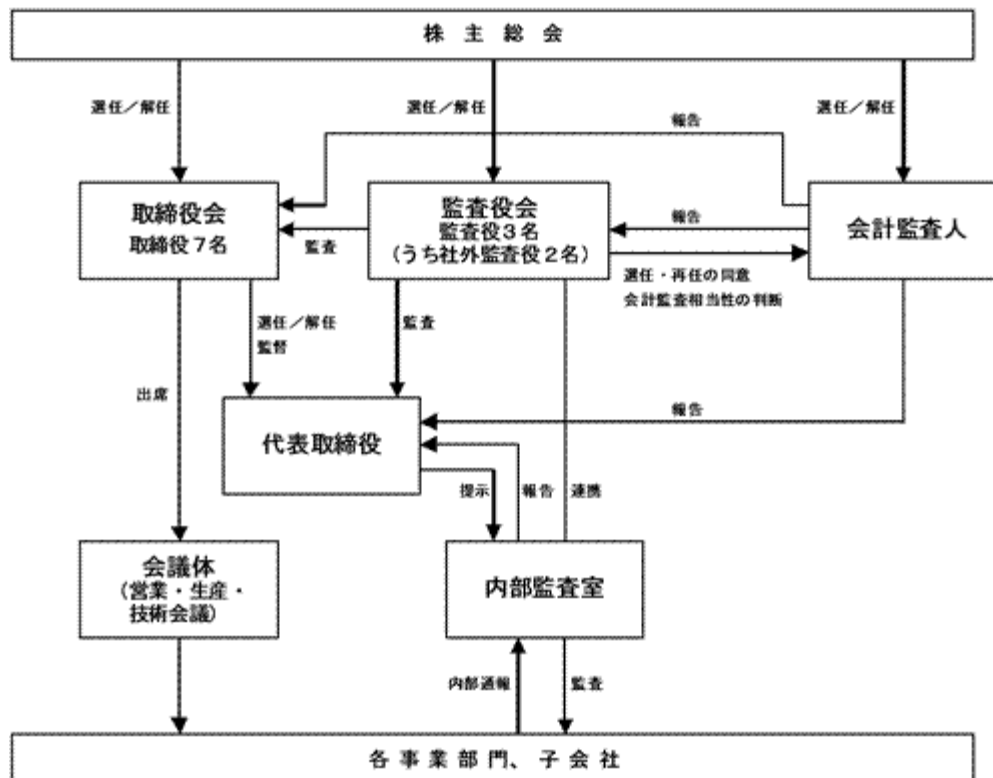
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・取締役は7名（提出日現在）で社外取締役は選任していません。
 - ・取締役会は原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項の決定と業務執行の監督を実施しております。
 - ・監査役会制度を採用しており、監査役は3名（提出日現在）のうち2名は社外監査役です。
- 会社の機関及び内部統制等の関係図（提出日現在）は、下記のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として監査役会を置き、監査役会は、監査役監査基準に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施することとしております。

社外のチェック体制として有識者の社外監査役2名を選任しており、原則として毎月開催の取締役会に出席し、取締役の業務執行監査及び会計監査を行い、また、経営の妥当性・効率性に関する面から知識と経験を生かした忌憚のない質問をし、意見を述べるなど第三者の立場からの客観的な評価を行っております。また、会計監査人及び内部監査部門から会計業務、内部統制等の報告聴取や意見交換を行い、必要ある場合は、経営陣への助言・勧告を行っており、企業価値の動向にも関与し、経営の監視機能体制は十分に整っていると考えております。なお、社外取締役を排除しているものではなく、当社の社外取締役として適任の人材がいた場合には登用する予定であります。

八．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則等に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正性を確保するための内部統制システムの構築の基本方針を定め、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図ることとしております。

(イ)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

全役員及び社員が法令・定款及び社会規範を遵守し、かつ社会的責任を果たすため、「企業行動憲章」及び「行動指針」を定め、グループ全役員及び社員の企業活動の原点とすることを徹底いたします。また、「コンプライアンス基本規程」を制定しコンプライアンス体制の確立を図ります。

取締役の職務の執行が、コンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として、監査役会を置いております。監査役会は、監査役監査基準に則り、取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を実施いたします。社外監査役は、業務執行者からの独立性が確保できる等を勘案し、有識者を起用する。監査役は、取締役会に出席するほか、意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議等に出席することが出来るものとし、必要があると認めるときは、意見を述べる事が出来ます。また、全ての稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧が可能であり、取締役の業務執行状況を十分に監査・監督可能な体制といたします。

取締役会は、取締役会規則における付議・報告基準に則り、会社の業務執行を決定いたします代表取締役社長及び各取締役は、社内規則、取締役会決議に則り、職務を執行するとともに、執行状況を取締役会において報告するものとし、その職務執行状況は、監査役の監査を受けております。

使用人の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保するため、業務の重要事項を決定する営業会議、生産会議及び技術会議には、原則として取締役及び情報取扱責任者が出席し、情報の共有化による部門間の連携と相互間の牽制を図るとともに、会議内容における開示情報の有無も確認します。なお、会議事録、会議資料は監査役会へ提出いたします。

代表取締役社長の直轄機関として内部監査室を置き、計画的に本社各部・工場・営業所・配送センター・関係会社等の監査を実施いたします。内部監査室長は、監査結果を代表取締役社長に報告を行い、代表取締役社長から改善指示、指導がなされ、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与する体制といたします。

当社は、コンプライアンス体制の充実・強化を補完するために内部通報体制を設け、役員及び社員等は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室に通報しなければならないと定めております。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行いません。

上記の体制の社内への浸透を徹底するため、社内の電子掲示板に内部統制システムの基本方針及び関連諸規程を掲示するほか、各拠点に配布のうえ、適宜教育指導を行います。

(ロ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括するため、「リスク管理規程」を制定し、組織横断的リスクの監査並びに全社対応は総務部が内部監査室と連携をとりながら行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が適時適切な対応を行う体制を構築しております。

各部門の長である役員及び社員は、平時においてはそれぞれの自部門の担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価の上、適切な対策を実施します。同規程に定める経営危機が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(ハ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・使用人の役割分担、業務分掌、指揮命令系統を明示することにより、効率的な業務執行体制を図っており、組織図、職務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等で示し、必要に応じ改訂を行います。

業務の運営については、現在及び将来の事業環境を踏まえ各年度の予算を立案し、全社的な目標を設定し、定例の取締役会を原則毎月1回開催し、予算の進捗状況及び重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、適宜経営会議を開催し、絞り込んだテーマについて議論を行い、定例の取締役会での将来の議題となるべき事項等につき、方向性を見極め、課題の整理を行います。

社内電子掲示板、社内メール等の社内使用ツールの統一を図り、ITを効率活用し情報の周知徹底を行います。

(二)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程の「稟議規程」「文書取扱規程」等に従い、取締役の職務執行に関わる情報を文書または電磁的媒体に記録し、管理・保存いたします。

取締役の職務執行に係る情報及びその保存、管理状況について、監査役は、適宜監査ないし査閲が出来ます。

(ホ)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の自主性を尊重しながら円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、適時、関係者による会議を開催いたします。

「関係会社管理規程」に定める担当取締役は、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により各子会社の経営管理を行うとともに、内部統制の実効性を高める施策を実施し、必要に応じて各子会社への指導・支援を行います。

業務の運営については、当社と子会社間における不適切な取引または会計処理を防止するため、当社の内部監査室、経理部門、関係会社管理部門及び監査役が連携し、十分な情報交換と対策の検討を行います。

(ヘ)監査役を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、内部監査室が監査役と連携を密にして対応しており、情報の共有、交換等により、現在は、補助すべき使用人を設置しておりません。必要に応じて、監査役の職務を補助すべき監査スタッフを設置可能とし、人事等については、取締役と監査役が意見交換を行って実施いたします。

(ト)監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。また、監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内の重要な会議に出席できるほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書・通牒類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来ます。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ります。

(チ)反社会的勢力排除に向けた体制整備

a．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力に屈することなく、「毅然とした態度」で「法律や社会ルールにのっとった解決」を基本方針とします。

b．反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、役員及び社員の「行動指針」並びに「コンプライアンス基本規程」に反社会的勢力排除に向けた基本方針を示すとともに「反社会的勢力対応マニュアル」の制定等、社内体制を整備しております。

(a)対応統括部署

本社総務部が統括し、工場・営業所等は、各事業所の責任者が対応いたします。

(b)外部と連携状況

所轄警察署・暴力追放運動推進センター・顧問弁護士等と連携し対応いたします。

(c)反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

反社会的勢力に関する情報は、本社総務部において一元管理いたします。

(d)対応マニュアル等の整備

「コンプライアンス基本規程」並びに反社会的勢力に対する基本方針を記載するとともに、「反社会的勢力対応マニュアル」を制定いたします。

(e)社員への周知徹底

反社会的勢力に対する基本方針を「行動指針」に掲載し各事業所に掲示するとともに、社内電子掲示板に「コンプライアンス基本規程」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を掲示いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として内部監査室を設置し、責任者1名と担当者と構成されており、計画的に工場・営業所・配送センター・関係会社等を監査し、業務執行の公正性や透明性の確保に寄与しております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名から構成され、監査役会が定めた監査役監査基準に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。また、取締役会には原則として監査役全員が出席しており、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。

内部監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役2名は当社の出身者ではなく、人的関係、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載している株式の所有を除く資本的関係、取引関係その他利害関係は該当ありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	167	142	-	-	24	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10	9	-	-	0	1
社外役員	8	8	-	-	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
25	2	部長としての職務に対する報酬

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 628百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)群馬銀行	557,000	258	取引関係等の維持・発展のため
(株)リそなホールディングス	78,537	74	同上
(株)寺岡製作所	179,000	71	同上
(株)池田泉州ホールディングス	488,400	62	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	22,150	59	同上
富士急行(株)	78,000	36	同上
(株)神戸製鋼所	178,000	32	同上
丸紅(株)	68,000	31	同上
J F E 商事ホールディングス(株)	72,000	25	同上
トラスコ中山(株)	10,700	13	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	557,000	228	取引関係等の維持・発展のため
(株)寺岡製作所	179,000	66	同上
(株)池田泉州ホールディングス	488,400	58	同上
ジェイエフイーホールディングス(株)	22,150	46	同上
丸紅(株)	68,000	39	同上
富士急行(株)	78,000	33	同上
(株)神戸製鋼所	178,000	30	同上
(株)りそなホールディングス	78,537	30	同上
JFE商事ホールディングス(株)	72,000	27	同上
トラスコ中山(株)	10,700	17	同上
エムティジェネックス(株)	82,000	9	同上
ユアサ商事(株)	56,000	7	同上
文化シャッター(株)	30,000	6	同上
第一生命保険(株)	58	6	同上
日本乾溜工業(株)	30,000	5	同上
凸版印刷(株)	7,000	4	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	30,000	3	同上
ケイヒン(株)	35,000	3	同上
(株)内田洋行	9,000	1	同上
双日(株)	10,700	1	同上
住江織物(株)	2,500	0	同上
大東紡織(株)	2,000	0	同上

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人には、会社法監査及び金融商品取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。なお、会計監査の体制は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 向川 政序

指定有限責任社員 業務執行社員 藤原 選

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。

* 監査役会及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 7名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年1月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	46	-	42	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査法人と協議した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）及び当事業年度（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,376,037	14,636,110
受取手形及び売掛金	3 7,072,918	3 7,589,922
商品及び製品	1,611,729	2,028,417
仕掛品	155,987	169,495
原材料及び貯蔵品	457,842	371,301
繰延税金資産	250,393	208,583
その他	222,938	242,232
貸倒引当金	90,707	38,635
流動資産合計	25,057,139	25,207,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,964,530	3,807,114
機械装置及び運搬具（純額）	530,218	750,600
土地	11,781,179	11,781,179
建設仮勘定	336,184	21,732
その他（純額）	101,441	104,238
有形固定資産合計	1 16,713,553	1 16,464,865
無形固定資産		
その他	107,828	116,506
無形固定資産合計	107,828	116,506
投資その他の資産		
投資有価証券	2 854,104	2 1,182,833
長期貸付金	6,900	5,100
繰延税金資産	1,492,783	1,340,777
その他	418,276	481,710
貸倒引当金	33,239	15,271
投資その他の資産合計	2,738,824	2,995,150
固定資産合計	19,560,206	19,576,522
資産合計	44,617,346	44,783,949

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,150,518	3 7,206,345
未払法人税等	27,248	24,204
賞与引当金	242,078	237,918
その他	1,863,457	1,903,968
流動負債合計	8,283,303	9,372,437
固定負債		
繰延税金負債	-	1,049
退職給付引当金	2,522,777	2,439,643
役員退職慰労引当金	348,908	374,020
その他	722,605	768,502
固定負債合計	3,594,291	3,583,214
負債合計	11,877,594	12,955,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	763,500	763,500
利益剰余金	30,857,654	30,754,278
自己株式	445	805,753
株主資本合計	32,752,758	31,844,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,006	15,776
その他の包括利益累計額合計	13,006	15,776
純資産合計	32,739,751	31,828,296
負債純資産合計	44,617,346	44,783,949

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
売上高	25,580,606	26,425,010
売上原価	¹ 19,520,517	¹ 20,275,328
売上総利益	6,060,089	6,149,682
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,610,021	^{2, 3} 5,668,432
営業利益	450,067	481,249
営業外収益		
受取利息	36,998	28,055
受取配当金	11,008	14,279
作業くず売却益	97,865	134,103
助成金収入	37,863	-
雑収入	54,924	59,853
営業外収益合計	238,661	236,291
営業外費用		
支払利息	1,857	687
自己株式取得費用	-	2,212
為替差損	-	1,077
受入営業保証金利息	2,141	1,982
雑損失	384	33
営業外費用合計	4,384	5,993
経常利益	684,344	711,547
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 12,144	⁴ 123
貸倒引当金戻入額	-	45,428
特別利益合計	12,144	45,551
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 9,333	⁵ 12,767
減損損失	⁶ 105,244	⁶ 219,407
投資有価証券評価損	2,311	87,444
その他	10,531	49,715
特別損失合計	127,420	369,334
税金等調整前当期純利益	569,067	387,764
法人税、住民税及び事業税	13,500	13,530
法人税等調整額	276,802	193,807
法人税等合計	290,302	207,337
当期純利益	278,765	180,426

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
当期純利益	-	180,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,769
その他の包括利益合計	-	² 2,769
包括利益	-	₁ 177,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	177,657

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,132,048	1,132,048
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
前期末残高	763,500	763,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	763,500	763,500
利益剰余金		
前期末残高	30,865,644	30,857,654
当期変動額		
剰余金の配当	286,755	283,803
当期純利益	278,765	180,426
当期変動額合計	7,989	103,376
当期末残高	30,857,654	30,754,278
自己株式		
前期末残高	389	445
当期変動額		
自己株式の取得	55	805,308
当期変動額合計	55	805,308
当期末残高	445	805,753
株主資本合計		
前期末残高	32,760,803	32,752,758
当期変動額		
剰余金の配当	286,755	283,803
当期純利益	278,765	180,426
自己株式の取得	55	805,308
当期変動額合計	8,045	908,685
当期末残高	32,752,758	31,844,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,408	13,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,415	2,769
当期変動額合計	94,415	2,769
当期末残高	13,006	15,776

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
純資産合計		
前期末残高	32,842,212	32,739,751
当期変動額		
剰余金の配当	286,755	283,803
当期純利益	278,765	180,426
自己株式の取得	55	805,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,415	2,769
当期変動額合計	102,460	911,454
当期末残高	32,739,751	31,828,296

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	569,067	387,764
減価償却費	602,220	603,554
減損損失	105,244	219,407
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,579	70,040
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,610	4,160
退職給付引当金の増減額（ は減少）	182,030	83,133
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,381	25,112
受取利息及び受取配当金	48,006	42,334
支払利息	1,857	687
有形固定資産売却損益（ は益）	12,050	1,142
固定資産除却損	6,818	12,432
投資有価証券評価損益（ は益）	2,311	87,444
自己株式取得費用	-	2,212
売上債権の増減額（ は増加）	696,391	499,681
たな卸資産の増減額（ は増加）	143,303	343,653
仕入債務の増減額（ は減少）	695,024	1,055,827
その他	341,142	29,081
小計	1,271,254	1,381,661
利息及び配当金の受取額	52,243	43,453
利息の支払額	1,857	687
法人税等の支払額	21,762	20,097
法人税等の還付額	20,980	14,361
事業構造改善費用の支払額	483,211	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	837,648	1,418,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,500,000	16,000,000
定期預金の払戻による収入	14,000,000	17,000,000
有形固定資産の取得による支出	412,384	541,465
無形固定資産の取得による支出	14,811	20,476
投資有価証券の取得による支出	113,292	426,417
保険積立金の積立による支出	169,922	82,120
その他	13,891	3,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,196,520	67,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	807,521
配当金の支払額	286,125	282,796
その他	1,297	1,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,423	1,091,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,646,295	260,073
現金及び現金同等物の期首残高	8,522,332	5,876,037
現金及び現金同等物の期末残高	5,876,037	6,136,110

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イナバイインターナショナル(株) 株共進</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 イナパロジスティクス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 イナパロジスティクス(株) 株カトウ産業</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 会社等の名称 非連結子会社 イナパロジスティクス(株)</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 会社等の名称 非連結子会社 イナパロジスティクス(株) 株カトウ産業</p> <p>(持分法を適用していない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の 建物（その附属設備は除く）は定額法</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 但し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能期 間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p> ハ. リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 （追加情報） 連結財務諸表提出会社は、平成21年8月1日付で退職金規程を改訂し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。この制度変更に伴い未認識過去勤務債務（債務の減額）が29,968千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社について、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ7,855千円減少し、税金等調整前当期純利益は33,799千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は181千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有形固定資産売却損益(は益)」は171千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「保険積立金の積立による支出」は、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」、「保険積立金の積立による支出」は、それぞれ1,447千円、11,959千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれている「為替差損」は181千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は340千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は55千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 19,068,114千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,912千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 230,368千円</p> <p>支払手形 707千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 19,276,251千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 27,912千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 232,243千円</p> <p>支払手形 11,219千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">275,563千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 410,629千円</p> <p>販売促進費 779,289千円</p> <p>荷造運送費 1,079,067千円</p> <p>従業員給与手当 1,569,721千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 14,656千円</p> <p>賞与引当金繰入額 74,968千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 73,017千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19,381千円</p> <p>3 研究開発費の総額 280,218千円</p> <p>上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 12,144千円</p> <p style="text-align: right;">計 12,144千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,891千円</p> <p>機械装置及び運搬具 470千円</p> <p>有形固定資産「その他」 456千円</p> <p>解体工事費 2,515千円</p> <p style="text-align: right;">計 9,333千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">79,612千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 383,019千円</p> <p>販売促進費 809,225千円</p> <p>荷造運送費 1,077,795千円</p> <p>従業員給与手当 1,583,051千円</p> <p>賞与引当金繰入額 73,541千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 67,875千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25,112千円</p> <p>3 研究開発費の総額 283,693千円</p> <p>上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 123千円</p> <p style="text-align: right;">計 123千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 981千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,419千円</p> <p>有形固定資産「その他」 5,030千円</p> <p>解体工事費 335千円</p> <p style="text-align: right;">計 12,767千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																													
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">愛知県 犬山市他</td> <td rowspan="3">オフィス家具事業資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,981千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>101,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,244千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p>				場所	用途	種類	金額	愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	3,981千円	有形固定資産「その他」	101,262千円	合計	105,244千円	<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">愛知県 犬山市他</td> <td rowspan="4">オフィス家具事業資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,943千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>95,421千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>114,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p>				場所	用途	種類	金額	愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	9,943千円	建設仮勘定	95,421千円	有形固定資産「その他」	114,042千円	合計	219,407千円
場所	用途	種類	金額																														
愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	3,981千円																														
		有形固定資産「その他」	101,262千円																														
		合計	105,244千円																														
場所	用途	種類	金額																														
愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械装置及び運搬具	9,943千円																														
		建設仮勘定	95,421千円																														
		有形固定資産「その他」	114,042千円																														
		合計	219,407千円																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	184,350千円
計	184,350
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	94,415千円
計	94,415

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,922,429	-	-	17,922,429
合計	17,922,429	-	-	17,922,429
自己株式				
普通株式(注)	227	64	-	291
合計	227	64	-	291

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月16日 定時株主総会	普通株式	143,377	8.00	平成21年7月31日	平成21年10月19日
平成22年3月15日 取締役会	普通株式	143,377	8.00	平成22年1月31日	平成22年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月15日 定時株主総会	普通株式	143,377	利益剰余金	8.00	平成22年7月31日	平成22年10月18日

当連結会計年度（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,922,429	-	-	17,922,429
合計	17,922,429	-	-	17,922,429
自己株式				
普通株式（注）	291	939,500	-	939,791
合計	291	939,500	-	939,791

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加939,500株は、平成22年10月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による増加189,900株、平成22年12月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加450,100株、及び平成23年7月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による増加299,500株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年10月15日 定時株主総会	普通株式	143,377	8.00	平成22年7月31日	平成22年10月18日
平成23年3月16日 取締役会	普通株式	140,425	8.00	平成23年1月31日	平成23年4月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年10月21日 定時株主総会	普通株式	135,861	利益剰余金	8.00	平成23年7月31日	平成23年10月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年8月1日 至平成22年7月31日）	当連結会計年度 （自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年7月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年7月31日現在）
現金及び預金勘定 15,376,037千円	現金及び預金勘定 14,636,110千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 9,500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 8,500,000千円
現金及び現金同等物 5,876,037千円	現金及び現金同等物 6,136,110千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,543 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,086 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171,630 千円</td> </tr> </table>	1年以内	36,543 千円	1年超	135,086 千円	合計	171,630 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,761 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,306 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,067 千円</td> </tr> </table>	1年以内	46,761 千円	1年超	144,306 千円	合計	191,067 千円
1年以内	36,543 千円												
1年超	135,086 千円												
合計	171,630 千円												
1年以内	46,761 千円												
1年超	144,306 千円												
合計	191,067 千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程及び与信限度管理規程に従い、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,376,037	15,376,037	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,072,918	7,072,918	-
(3) 投資有価証券	831,692	831,692	-
資産計	23,280,647	23,280,647	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,150,518	6,150,518	-
負債計	6,150,518	6,150,518	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,258,958	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,072,918	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	22,331,877	-	100,000	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、売掛金管理規程及び与信限度管理規程に従い、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）

2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	14,636,110	14,636,110	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,589,922	7,589,922	-
(3) 投資有価証券	1,139,421	1,139,421	-
資産計	23,365,455	23,365,455	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,206,345	7,206,345	-
負債計	7,206,345	7,206,345	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	43,412

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,527,633	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,589,922	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	500,000	-
合計	22,117,556	-	500,000	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年7月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	270,671	170,510	100,161
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	270,671	170,510	100,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	460,450	582,845	122,395
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100,570	101,436	866
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	561,020	684,281	123,261
合計		831,692	854,792	23,100

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,311千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年7月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,965	85,966	92,998
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	178,965	85,966	92,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	458,296	572,986	114,690
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	502,160	505,280	3,120
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	960,456	1,078,267	117,810
合計		1,139,421	1,164,233	24,812

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	5,227	-	2,786
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	5,227	-	2,786

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について87,444千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落しており、過去の時価の推移から回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年8月1日至平成23年7月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、子会社(株)共進は、中小企業退職金共済制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、子会社イナビインターナショナル(株)は、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	3,974,323	3,943,553
ロ. 年金資産(千円)	1,322,778	1,567,616
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	2,651,545	2,375,936
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	152,742	45,725
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	23,974	17,980
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	2,522,777	2,439,643
チ. 前払年金費用(千円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(千円)	2,522,777	2,439,643

(注) (株)共進は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
退職給付費用		
イ. 勤務費用(千円)	220,157	219,840
ロ. 利息費用(千円)	73,900	71,215
ハ. 期待運用収益(減算)(千円)	6,277	6,552
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	33,566	47,369
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	5,993	5,993
ヘ. 退職給付費用(千円)	315,353	325,879

(注) 簡便法を採用している(株)共進の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	1.80	1.80
ハ. 期待運用収益率(%)	0.50	0.50
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 98,365千円	賞与引当金 96,657千円
未払事業税等 15,261千円	未払事業税等 14,017千円
退職給付引当金 1,021,735千円	退職給付引当金 988,088千円
役員退職慰労引当金 141,307千円	役員退職慰労引当金 151,478千円
減損損失 1,285,665千円	減損損失 1,255,813千円
たな卸資産評価損 109,430千円	たな卸資産評価損 65,700千円
繰越欠損金 171,645千円	繰越欠損金 64,770千円
その他 129,988千円	その他 146,729千円
繰延税金資産小計 2,973,401千円	繰延税金資産小計 2,783,256千円
評価性引当額 1,171,712千円	評価性引当額 1,172,314千円
繰延税金資産合計 1,801,689千円	繰延税金資産合計 1,610,941千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 57,849千円	固定資産圧縮積立金 53,070千円
その他 662千円	その他 9,560千円
繰延税金負債合計 58,512千円	繰延税金負債合計 62,630千円
繰延税金資産の純額 1,743,176千円	繰延税金資産の純額 1,548,311千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.3
評価性引当額の増加 2.7	住民税均等割 3.4
住民税均等割 2.3	その他 0.7
その他 0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年7月31日)

資産除去債務に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

当企業集団の事業は、類似素材を対象として類似技術のもとに製品を製造・販売する単一業種の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鋼製物置」及び「オフィス家具」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼製物置」は、物置、ガレージ及び自転車置場等の製造・販売を行っております。

「オフィス家具」は、机、椅子及び壁面収納庫等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,809,684	9,770,922	25,580,606	-	25,580,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,809,684	9,770,922	25,580,606	-	25,580,606
セグメント利益又は損失()	1,505,528	309,396	1,196,131	746,064	450,067
その他の項目					
減価償却費	425,221	147,988	573,209	29,011	602,220

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 746,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,070,432	10,354,577	26,425,010	-	26,425,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,070,432	10,354,577	26,425,010	-	26,425,010
セグメント利益又は損失()	1,437,667	186,353	1,251,313	770,064	481,249
その他の項目					
減価償却費	430,615	142,874	573,490	30,064	603,554

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 770,064千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載をしております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ユアサ商事(株)	5,417,746	鋼製物置
(株)内田洋行	3,895,796	オフィス家具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

（単位：千円）

	鋼製物置	オフィス家具	合計
減損損失	-	219,407	219,407

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員の前親者及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその前親者	イナバロジスティクス(株)	神奈川県 川崎市 川崎区	3,000	運送業・倉庫業	-	商品及び製品の運送業務等	運送業務等	22,241	支払手形及び買掛金	-
									流動負債「その他」	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. イナバロジスティクス(株)は、当社代表取締役社長稲葉明の前親者が議決権の100%を直接保有しておりましたが、平成21年 9月14日付で保有株式の全てを当社の子会社であるイナビインターナショナル(株)へ譲渡しておりますので、譲渡前日までの取引金額を記載しております。

なお、9月14日以降の関連当事者（非連結子会社）イナバロジスティクス(株)との取引金額及び期末残高については、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	1,826円78銭	1株当たり純資産額	1,874円17銭
1株当たり当期純利益	15円55銭	1株当たり当期純利益	10円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	278,765	180,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,765	180,426
普通株式の期中平均株式数(株)	17,922,178	17,535,105

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,242	1,242	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,419	8,177	-	平成31年2月
其他有利子負債(受入営業保証金)	687,188	692,466	0.28	-
合計	697,849	701,886	-	-

- (注) 1. 1年以内に返済予定のリース債務は連結貸借対照表では流動負債の「その他」に含めて表示しております。
2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
3. 受入営業保証金は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。
4. 「平均利率」は、当期末残高による加重平均利率であります。
5. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載はしていません。
6. 受入営業保証金については、返済期限を特に定めておりません。
7. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,242	1,242	1,242	1,242

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第2四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第3四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第4四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高(千円)	5,896,432	6,027,545	7,636,682	6,864,349
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	156,435	126,390	291,233	379,356
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	135,996	90,223	157,384	249,262
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	7.60	5.10	9.06	14.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,508,565	13,374,788
受取手形	1, 2 2,606,693	1, 2 2,807,082
売掛金	1 4,353,518	1 4,421,846
商品及び製品	1,531,549	1,955,245
仕掛品	155,987	169,495
原材料及び貯蔵品	449,257	362,852
前払費用	13,843	13,428
繰延税金資産	227,327	188,930
その他	236,608	270,663
貸倒引当金	79,103	36,375
流動資産合計	24,004,247	23,527,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,674,019	10,755,190
減価償却累計額	6,928,991	7,156,289
建物(純額)	3,745,027	3,598,901
構築物	1,575,283	1,622,667
減価償却累計額	1,379,327	1,441,230
構築物(純額)	195,955	181,437
機械及び装置	7,915,257	8,125,406
減価償却累計額	7,422,161	7,412,931
機械及び装置(純額)	493,096	712,474
車両運搬具	260,910	266,290
減価償却累計額	230,077	232,843
車両運搬具(純額)	30,832	33,446
工具、器具及び備品	3,082,512	3,004,408
減価償却累計額	3,003,433	2,921,199
工具、器具及び備品(純額)	79,078	83,209
土地	11,781,179	11,781,179
リース資産	12,420	12,420
減価償却累計額	1,817	3,029
リース資産(純額)	10,603	9,391
建設仮勘定	336,184	21,732
有形固定資産合計	16,671,957	16,421,772
無形固定資産		
ソフトウェア	24,490	53,692
その他	5,886	5,843
無形固定資産合計	30,376	59,536

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	823,130	1,130,375
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,448	1,448
長期貸付金	6,900	5,100
関係会社長期貸付金	-	20,400
破産更生債権等	25,809	1,430
繰延税金資産	1,459,047	1,337,899
その他	361,423	454,632
貸倒引当金	28,736	3,711
投資その他の資産合計	2,669,022	2,967,573
固定資産合計	19,371,356	19,448,882
資産合計	43,375,603	42,976,839
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,281,770	4,853,177
買掛金	978,423	930,944
リース債務	1,242	1,242
未払金	897,496	918,850
未払費用	460,998	479,083
未払法人税等	26,655	23,611
未払消費税等	109,200	44,326
前受金	-	172
預り金	283,814	306,934
賞与引当金	220,000	217,500
その他	53,854	77,008
流動負債合計	7,313,457	7,852,852
固定負債		
リース債務	9,419	8,177
退職給付引当金	2,517,839	2,435,023
役員退職慰労引当金	348,908	374,020
資産除去債務	-	47,355
受入営業保証金	687,188	692,466
その他	21,097	12,447
固定負債合計	3,584,453	3,569,491
負債合計	10,897,911	11,422,344

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金	763,500	763,500
資本剰余金合計	763,500	763,500
利益剰余金		
利益準備金	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金	973	730
固定資産圧縮積立金	84,988	77,967
別途積立金	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金	827,950	718,934
利益剰余金合計	30,594,424	30,478,144
自己株式	445	805,753
株主資本合計	32,489,528	31,567,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,835	13,442
評価・換算差額等合計	11,835	13,442
純資産合計	32,477,692	31,554,495
負債純資産合計	43,375,603	42,976,839

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高	22,452,146	22,514,700
売上原価		
製品期首たな卸高	1,563,924	1,531,549
当期製品製造原価	15,729,140	16,264,737
当期製品仕入高	1,462,545	1,505,722
他勘定受入高	¹ 20,093	¹ 10,805
合計	18,775,705	19,312,815
他勘定振替高	² 41,993	² 40,446
製品期末たな卸高	³ 1,531,549	³ 1,955,245
製品売上原価	17,202,162	17,317,123
売上総利益	5,249,984	5,197,577
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 4,722,479	^{4, 5} 4,775,070
営業利益	527,504	422,507
営業外収益		
受取利息	36,493	22,534
受取配当金	10,808	14,015
作業くず売却益	97,865	134,103
受取賃貸料	-	25,928
助成金収入	37,863	-
雑収入	63,880	49,538
営業外収益合計	246,912	246,119
営業外費用		
為替差損	-	1,077
自己株式取得費用	-	2,212
受入営業保証金利息	2,141	1,982
雑損失	204	31
営業外費用合計	2,346	5,303
経常利益	772,070	663,323
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 11,850	⁶ 123
貸倒引当金戻入額	-	45,333
特別利益合計	11,850	45,457
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 5,217	⁷ 12,666
減損損失	⁸ 105,244	⁸ 219,407
投資有価証券評価損	2,311	87,444
その他	10,531	49,313
特別損失合計	123,304	368,831
税引前当期純利益	660,616	339,949
法人税、住民税及び事業税	13,000	13,100
法人税等調整額	296,448	159,327
法人税等合計	309,448	172,427
当期純利益	351,168	167,522

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)		当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,445,175	53.2	9,234,011	56.2
労務費		5,133,929	32.4	4,985,313	30.4
経費		2,281,563	14.4	2,205,133	13.4
当期総製造費用		15,860,668	100.0	16,424,458	100.0
期首仕掛品たな卸高		138,920		155,987	
計		15,999,589		16,580,446	
期末仕掛品たな卸高	2	155,987		169,495	
他勘定振替高		114,460		146,213	
当期製品製造原価		15,729,140		16,264,737	

(注)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>外注加工費 833,636千円</p> <p>減価償却費 348,015千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産(建設仮勘定) 96,769千円</p> <p>売上原価(他勘定受入高) 326千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(販売促進費) 5,827千円</p> <p>(雑費) 11,537千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算によっております。</p> <p>1 経費には下記のものを含んでおります。</p> <p>外注加工費 646,291千円</p> <p>減価償却費 352,410千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産(建設仮勘定) 122,181千円</p> <p>売上原価(他勘定受入高) 182千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(販売促進費) 8,402千円</p> <p>(雑費) 15,446千円</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,132,048	1,132,048
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,132,048	1,132,048
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	763,500	763,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	763,500	763,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	283,012	283,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	283,012	283,012
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,216	973
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	243	243
当期変動額合計	243	243
当期末残高	973	730
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	92,289	84,988
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,301	7,021
当期変動額合計	7,301	7,021
当期末残高	84,988	77,967
別途積立金		
前期末残高	31,697,500	29,397,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,300,000	-
当期変動額合計	2,300,000	-
当期末残高	29,397,500	29,397,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,544,007	827,950
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	243	243
固定資産圧縮積立金の取崩	7,301	7,021
別途積立金の取崩	2,300,000	-
剰余金の配当	286,755	283,803
当期純利益	351,168	167,522
当期変動額合計	2,371,957	109,015
当期末残高	827,950	718,934

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
自己株式		
前期末残高	389	445
当期変動額		
自己株式の取得	55	805,308
当期変動額合計	55	805,308
当期末残高	445	805,753
株主資本合計		
前期末残高	32,425,170	32,489,528
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	286,755	283,803
当期純利益	351,168	167,522
自己株式の取得	55	805,308
当期変動額合計	64,357	921,589
当期末残高	32,489,528	31,567,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82,313	11,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,149	1,606
当期変動額合計	94,149	1,606
当期末残高	11,835	13,442
純資産合計		
前期末残高	32,507,484	32,477,692
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	286,755	283,803
当期純利益	351,168	167,522
自己株式の取得	55	805,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,149	1,606
当期変動額合計	29,792	923,196
当期末残高	32,477,692	31,554,495

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 但し、一部の原材料については最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物(その附属設備は除く)は定額法 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年8月1日付で退職金規程を改定し、従来の適格退職年金制度から確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>この制度変更に伴い未確認過去勤務債務（債務の減額）が29,968千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ7,742千円減少し、税引前当期純利益は33,283千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「為替差損」(当期末残高181千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当期末残高340千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 2. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取賃貸料」は22,129千円であります。 3. 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前期の営業外費用の「雑損失」に含まれている「為替差損」は181千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 591,294千円</p> <p>売掛金 318,354千円</p> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 232,982千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 703,409千円</p> <p>売掛金 325,851千円</p> <p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 245,302千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
<p>1 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(広告宣伝費) 11,378千円</p> <p>(販売促進費) 17,884千円</p> <p>(消耗品費) 1,936千円</p> <p>(その他) 10,793千円</p> <hr/> <p>計 41,993千円</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が含まれております。</p> <p>262,042千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 401,838千円</p> <p>販売促進費 767,822千円</p> <p>荷造運送費 1,063,427千円</p> <p>従業員給与手当 1,088,525千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 10,640千円</p> <p>賞与引当金繰入額 52,889千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 71,022千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19,381千円</p> <p>減価償却費 202,304千円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約75.6%</p> <p>一般管理費に属する費用 約24.4%</p>	<p>1 他勘定受入高は、原材料及び仕掛品評価損であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>(広告宣伝費) 9,727千円</p> <p>(販売促進費) 13,412千円</p> <p>(消耗品費) 898千円</p> <p>(その他) 11,970千円</p> <p>特別損失</p> <p>(その他) 4,438千円</p> <hr/> <p>計 40,446千円</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)が売上原価に含まれております。</p> <p>80,324千円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 372,941千円</p> <p>販売促進費 794,793千円</p> <p>荷造運送費 1,057,960千円</p> <p>従業員給与手当 1,100,821千円</p> <p>賞与引当金繰入額 53,122千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 67,303千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25,112千円</p> <p>減価償却費 195,946千円</p> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <p>販売費に属する費用 約76.1%</p> <p>一般管理費に属する費用 約23.9%</p>

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																																																																
<p>5 研究開発費の総額 280,218千円 上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,533千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,850千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,430千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,055千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">456千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費</td> <td style="text-align: right;">805千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,217千円</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">愛知県 犬山市他</td> <td rowspan="3">オフィス家具事業資産</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,981千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,244千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p>	機械及び装置	11,533千円	車両運搬具	317千円	計	11,850千円	建物	2,430千円	構築物	1,055千円	機械及び装置	206千円	車両運搬具	264千円	工具、器具及び備品	456千円	解体工事費	805千円	計	5,217千円	場所	用途	種類	金額	愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	3,981千円	工具、器具及び備品	101,262千円	合計	105,244千円	<p>5 研究開発費の総額 283,693千円 上記金額はすべて一般管理費に計上されております。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">123千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">889千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,162千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,015千円</td> </tr> <tr> <td>解体工事費</td> <td style="text-align: right;">335千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,666千円</td> </tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">愛知県 犬山市他</td> <td rowspan="4">オフィス家具事業資産</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,943千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">114,042千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">95,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を鋼製物置事業資産、オフィス家具事業資産及び遊休資産にグルーピングしております。この内オフィス家具事業資産については、予想を超える急激な市況の悪化に伴い、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、零として評価しております。</p>	車両運搬具	123千円	計	123千円	建物	889千円	構築物	92千円	機械及び装置	6,162千円	車両運搬具	171千円	工具、器具及び備品	5,015千円	解体工事費	335千円	計	12,666千円	場所	用途	種類	金額	愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	9,943千円	工具、器具及び備品	114,042千円	建設仮勘定	95,421千円	合計	219,407千円
機械及び装置	11,533千円																																																																
車両運搬具	317千円																																																																
計	11,850千円																																																																
建物	2,430千円																																																																
構築物	1,055千円																																																																
機械及び装置	206千円																																																																
車両運搬具	264千円																																																																
工具、器具及び備品	456千円																																																																
解体工事費	805千円																																																																
計	5,217千円																																																																
場所	用途	種類	金額																																																														
愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	3,981千円																																																														
		工具、器具及び備品	101,262千円																																																														
		合計	105,244千円																																																														
車両運搬具	123千円																																																																
計	123千円																																																																
建物	889千円																																																																
構築物	92千円																																																																
機械及び装置	6,162千円																																																																
車両運搬具	171千円																																																																
工具、器具及び備品	5,015千円																																																																
解体工事費	335千円																																																																
計	12,666千円																																																																
場所	用途	種類	金額																																																														
愛知県 犬山市他	オフィス家具事業資産	機械及び装置	9,943千円																																																														
		工具、器具及び備品	114,042千円																																																														
		建設仮勘定	95,421千円																																																														
		合計	219,407千円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	227	64	-	291
合計	227	64	-	291

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年8月1日至平成23年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	291	939,500	-	939,791
合計	291	939,500	-	939,791

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加939,500株は、平成22年10月18日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による増加189,900株、平成22年12月16日開催の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加450,100株、及び平成23年7月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による増加299,500株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	当事業年度 (自平成22年8月1日 至平成23年7月31日)
1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	1.ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
1年以内 36,543 千円	1年以内 46,761 千円
1年超 135,086 千円	1年超 144,306 千円
合計 171,630 千円	合計 191,067 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年7月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年7月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 89,100千円	賞与引当金 88,087千円
未払事業税等 15,224千円	未払事業税等 13,979千円
退職給付引当金 1,019,725千円	退職給付引当金 986,184千円
役員退職慰労引当金 141,307千円	役員退職慰労引当金 151,478千円
減損損失 1,285,665千円	減損損失 1,255,813千円
たな卸資産評価損 102,341千円	たな卸資産評価損 58,866千円
繰越欠損金 136,203千円	繰越欠損金 61,610千円
その他 122,735千円	その他 140,550千円
繰延税金資産小計 2,912,303千円	繰延税金資産小計 2,756,571千円
評価性引当額 1,167,416千円	評価性引当額 1,168,219千円
繰延税金資産合計 1,744,886千円	繰延税金資産合計 1,588,352千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 57,849千円	固定資産圧縮積立金 53,070千円
その他 662千円	その他 8,451千円
繰延税金負債合計 58,512千円	繰延税金負債合計 61,522千円
繰延税金資産の純額 1,686,374千円	繰延税金資産の純額 1,526,829千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.0
評価性引当額の増加 1.7	住民税均等割 3.8
住民税均等割 1.9	その他 0.6
その他 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8	

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年7月31日)

資産除去債務に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1株当たり純資産額 1,812円16銭	1株当たり純資産額 1,858円 4銭
1株当たり当期純利益 19円59銭	1株当たり当期純利益 9円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	351,168	167,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,168	167,522
普通株式の期中平均株式数(株)	17,922,178	17,535,105

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)群馬銀行	228,370
		(株)寺岡製作所	66,767
		(株)池田泉州ホールディングス	58,119
		ジェイエフイーホールディングス(株)	46,515
		丸紅(株)	39,304
		富士急行(株)	33,228
		(株)神戸製鋼所	30,260
		(株)りそなホールディングス	30,001
		JFE商事ホールディングス(株)	27,792
		トラスコ中山(株)	17,205
		その他12銘柄	50,652
計		2,026,045	628,215

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行第22回無担保社債(劣後特約付)	401,280
		(株)三井住友銀行ユーロ円建て期限付劣後債	100,880
		計	502,160

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,674,019	96,616	15,445	10,755,190	7,156,289	239,617	3,598,901
構築物	1,575,283	48,295	911	1,622,667	1,441,230	42,804	181,437
機械及び装置	7,915,257	435,701	225,552 (9,943)	8,125,406	7,412,931	199,341	712,474
車両運搬具	260,910	25,192	19,812	266,290	232,843	21,584	33,446
工具、器具及び備品	3,082,512	177,772	255,877 (114,042)	3,004,408	2,921,199	54,584	83,209
土地	11,781,179	-	-	11,781,179	-	-	11,781,179
リース資産	12,420	-	-	12,420	3,029	1,211	9,391
建設仮勘定	336,184	516,791	831,243 (95,421)	21,732	-	-	21,732
有形固定資産計	35,637,768	1,300,369	1,348,842 (219,407)	35,589,294	19,167,522	559,145	16,421,772
無形固定資産							
ソフトウェア	61,095	54,754	24,897	90,953	37,261	10,800	53,692
その他	14,079	-	7,747	6,332	488	42	5,843
無形固定資産計	75,175	54,754	32,644	97,286	37,750	10,842	59,536
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 犬山工場塗装設備改修工事 398,438千円

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 犬山工場ライン改修関連工事 97,084千円

 犬山工場塗装設備改修工事 182,914千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	107,839	40,087	22,418	85,421	40,087
賞与引当金	220,000	217,500	220,000	-	217,500
役員退職慰労引当金	348,908	25,112	-	-	374,020

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の85,421千円は、洗替及び債権回収等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	99,547
預金の種類	
当座預金	1,785,380
普通預金	2,389,861
定期預金	9,100,000
小計	13,275,241
合計	13,374,788

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イナバインターナショナル(株)	496,073
フジ産業(株)	246,202
井上定(株)	197,046
星川商事(株)	173,952
(株)共進	153,975
その他	1,539,830
合計	2,807,082

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年8月	1,264,865
平成23年9月	851,001
平成23年10月	582,710
平成23年11月	107,431
平成23年12月	1,072
合計	2,807,082

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	1,368,654
ユアサ商事(株)	987,742
フジ産業(株)	242,936
イナバインターナショナル(株)	231,191
(株)関東	93,515
その他	1,497,805
合計	4,421,846

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,353,518	23,633,604	23,565,277	4,421,846	84.2%	67.8日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
鋼製物置関係	1,353,317
オフィス家具関係	601,928
合計	1,955,245

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
鋼製物置関係	116,300
オフィス家具関係	53,195
合計	169,495

へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
主要材料 (鋼材、アルミ、プラスチック樹脂他)	222,723
購入部品 (樹脂部品、上張地、アルミ部品他)	88,234
塗装材料 (塗料、溶剤他)	16,564
荷造材料 (段ボール、シュリンク他)	4,865
その他	1,863
小計	334,250
貯蔵品	
金型及び設備製作材料	23,226
その他	5,375
小計	28,601
合計	362,852

負債の部
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	844,128
J F E 商事(株)	668,708
ケイヒン(株)	190,945
阪和興業(株)	187,300
文化シャッター(株)	179,655
その他	2,782,439
合計	4,853,177

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年8月	1,189,911
平成23年9月	1,278,404
平成23年10月	1,061,560
平成23年11月	1,153,595
平成23年12月	169,705
合計	4,853,177

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	196,322
J F E 商事(株)	169,756
日本ペイント工業用コーティング(株)	38,666
文化シャッター(株)	35,923
(株)横井包装	31,594
その他	458,680
合計	930,944

ハ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,928,254
年金資産	1,556,937
未認識数理計算上の差異	45,725
未認識過去勤務債務(債務の減額)	17,980
合計	2,435,023

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで		
定時株主総会	10月中		
基準日	7月31日		
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社		
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	時期	1月31日	7月31日
	所有数		
	1,000株以上	自社オリジナル図書カード (1,000円相当)	地域特産品 (3,000円相当)
100株以上 1,000株未満	-	地域特産品又は自社オリジナル図書カード (2,000円相当)	

(注) 1. 当会社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成23年10月22日より株主名簿管理人を日本証券代行株式会社から住友信託銀行株式会社(大阪市中央区北浜四丁目5番33号)へ変更いたします。

なお、特別口座に記録されている株式に関する各種手続きは、株主名簿管理人の変更後も引き続き日本証券代行株式会社にて取り扱いいたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第63期）（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）平成22年10月15日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年10月15日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）平成22年12月15日関東財務局長に提出。

（第64期第2四半期）（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）平成23年3月17日関東財務局長に提出。

（第64期第3四半期）（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）平成23年6月14日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成22年12月17日至平成22年12月31日）平成23年1月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成23年7月1日至平成23年7月31日）平成23年8月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月15日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社稲葉製作所の平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社稲葉製作所が平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年10月21日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社稲葉製作所の平成23年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社稲葉製作所が平成23年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月15日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所の平成22年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年10月21日

株式会社稲葉製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社稲葉製作所の平成22年8月1日から平成23年7月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社稲葉製作所の平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。